※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0106

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	青年国際交流経費			担当部局庁	政策統括官（共生社会政策担当）	作成責任者
事業開始年度	昭和３４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	青年国際交流担当	参事官　山谷　英之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法（平成11年7月16日　法律第89号） 第4条第3項二十七 「青少年の健全な育成に関する関係行政機関の事務の連絡調整及びこれに伴い必要となる当該事務の実施の推進に関すること」			関係する計画、通知等	「子供・若者育成支援推進大綱」（平成28年2月9日　子ども・若者育成支援推進本部決定）	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成する。 ②事後活動として、青年の社会貢献活動等による活躍を促進する。 ③国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を実施。 ・わが国及び諸外国から選抜された参加青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換、船内での共同生活、訪問国でのホームステイなどを行う。 ・参加青年は、各国の代表者として、皇太子殿下（現天皇陛下）の行啓を賜ったり、各国の元首級等を表敬訪問。 ・これまでに、日本青年と外国青年合せて4万人以上が事業に参加。日本を含む世界40か国以上で事後活動組織が設立され、世界的なネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	1,412	1,406	1,410	1,403	1,458
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,412	1,406	1,410	1,403	1,458
執行額		1,381	1,393	1,398		
執行率（%）		98%	99%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	99%	99%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
青年の船運航費	776	823	「新しい日本のための優先課題推進枠」194
諸謝金	605	613	
職員旅費	13	13	
庁費	5	5	
委員等旅費	2	2	
その他	2	2	
計	1,403	1,458	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 30 年度
青年国際交流事業フォローアップ調査（回収率50%程度）において、事業から一年後、「事業で得たﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する回答（①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない）の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を80%以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業で得たﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する影響（青年リーダー育成の自覚）を示す割合	成果実績	%	77.6	72.9	－	－	－
		目標値	%	80	80	－	－	80
		達成度	%	97	91.1	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書（旧調査方式）
【注】平成29年度までは回収率が50%程度であり、より幅広く事業参加青年への効果を確認するため、平成30年度調査は簡素化・合理化し、回収率を75%以上となるようにするとともに、地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」参加青年を含めた全6事業についての調査結果を指標とし、直下のとおり、目標を立て直した。

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	34 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	青年国際交流事業フォローアップ調査（回収率75%以上）において、事業から一年後、「事業で得たﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する回答（①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない）の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を80%以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業で得たﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ能力等を発揮する具体的機会を得た」に対する影響（青年リーダー育成の自覚）を示す割合	成果実績	%	－	－	75.5	－	－
			目標値	%	－	－	80	－	80
			達成度	%	－	－	94.4	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書（新調査方式）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	30 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	青年国際交流事業フォローアップ調査（回収率50%程度）において、事業から一年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献（ボランティア活動等）に取り組むようになった」に対する回答（①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない）の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を60%以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献（ボランティア活動等）に取り組むようになった」に対する影響（社会貢献活動の促進）を示す割合	成果実績	%	57	69.2	－	－	－
			目標値	%	60	60	－	－	60
			達成度	%	95	115.3	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書（旧調査方式） 【注】平成29年度までに既に目標値を達成したが、平成29年度までは回収率が50%程度であり、より幅広く事業参加青年への効果を確認するため、平成30年度調査は簡素化・合理化し、回収率を75%以上となるようにするとともに、地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」参加青年を含めた全6事業についての調査結果を指標とし、直下のとおり、目標を立て直した。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	34 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	青年国際交流事業フォローアップ調査（回収率75%以上）において、事業から一年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献（ボランティア活動等）に取り組むようになった」に対する回答（①そう思う、②ややそう思う、③どちらでもない、④あまりそう思わない、⑤そう思わない）の5段階評価において、①及び②を選択した者の割合を60%以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「事業参加経験をきっかけに社会貢献（ボランティア活動等）に取り組むようになった」に対する影響（社会貢献活動の促進）を示す割合	成果実績	%	－	－	57.9	－	－
			目標値	%	－	－	60	－	60
			達成度	%	－	－	96.5	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書（新調査方式）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	青年国際交流事業フォローアップ調査（回収率50%程度）において、事業から一年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する回答（①続いている、②続いていない）において、①を選択した者の割合を95%以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する影響（人的ネットワーク構築）を示す割合	成果実績	%	96.3	96.2	－	－	－
			目標値	%	95	95	－	－	95
			達成度	%	101.4	101.3	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書（旧調査方式） 【注】平成29年度までに既に目標値を達成したが、平成29年度までは回収率が50%程度であり、より幅広く事業参加青年への効果を確認するため、平成30年度調査は簡素化・合理化し、回収率を75%以上となるようにするとともに、地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」参加青年を含めた全6事業についての調査結果を指標とし、別紙1のとおり、目標を立て直した。								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	☑

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	国際青年育成交流事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、次世代グローバルリーダー事業、明治150年記念「世界青年の船」事業、「東南アジア青年の船」事業及び地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」において、外国青年と交流を行った日本参加青年の人数	活動実績	人	286	287	284	－	－
		当初見込み	人	297	291	291	291	291

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	国際青年育成交流事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、次世代グローバルリーダー事業、明治150年記念「世界青年の船」事業、「東南アジア青年の船」事業及び地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」において、日本青年と交流を行った外国参加青年の人数	活動実績	人	511	550	540	－	－
		当初見込み	人	560	560	548	545	545

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X=事業のための予算執行額／Y=事業参加人数・交流日数	単位当たりコスト	円	40,309	40,372	40,505	40,478
		計算式	X/Y	1,344,430,106/33,353	1,362,354,193/33,745	1,360,652,004/33,592	1,373,402,000/33,930

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		
		政策	12．共生社会実現のための施策の推進
		施策	⑧青年国際交流の推進

政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバル化が進展し、あらゆる分野で国境を越えた協力・調整・交渉が不可欠となっている現在、グローバル人材の育成は我が国の最重要課題の一つであり、社会のニーズを反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係各国政府との共同事業及び当該政府の協力を得て進めている事業であり、地方自治体、民間等に委ねることができず、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「子ども・若者育成支援推進大綱」（平成28年２月９日　子ども・若者育成推進本部決定）においても、若者の国際理解を促し、グローバル化に対応したリーダーシップ能力、異文化対応力を育成するとともに、日本人としてのアイディンティティの確立を図るため、国際交流の機会を提供することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札又は公募型随意契約により、競争性ある調達方式を実施している。一者応札については、平成29年3月の総務省公共サービス改革推進室によるヒアリングを経て、一層の入札要件緩和等に努めた。 船事業の海外寄港地における交通手段の調達は、随意契約により行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本参加青年の参加費については、応分の費用負担としている。近年は日本参加青年の負担額を増加させており、適宜見直しを行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度事業内容の見直しを行うとともに、既参加青年を始めとするボランティアの支援等により、経費の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要となる費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷物のページ数、冊数を減らすなどコスト削減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	過去に国際交流事業の実績を有する事業者に委託することで安全性等の観点からより効果的に実施ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業に参加した青年が組織する日本及び世界40か国以上に設立された各国事後活動組織は、ネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	上述のとおり、より事業参加青年への効果を確認するため、成果実績を測定する根拠である青年国際交流事業フォローアップ調査について、平成30年度は調査票を簡素化・合理化し、回収率を大幅に上げる工夫を行うとともに、地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」参加青年を含めた全6事業についての調査結果を指標とし、目標を立て直した。 その結果、判明した事実は以下のとおり。 ○事業目的①リーダーシップ関係の指標（事業から1年後、「事業で得たﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ能力等を発揮する具体的機会を得た」参加青年の割合）については、旧調査方式であっても新調査方式であっても8割を超えておらず、事業目的②社会貢献活動関係の指標（「事業参加経験をきっかけに社会貢献（ボランティア活動等）に取り組むようになった」参加青年の割合）については、新調査方式でこれまで回答に積極的でなかった青年層にも声をかけ、回収率を上げた（5事業参加青年の56%→6事業参加青年の83%）こともあり、割合が下がり（69.2%→57.9%）、平成28年度並みの数値（57%）になった。 ○事業目的③人的ネットワーク関係の指標（事業から1年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いている」参加青年の割合）については、新調査方式で割合が下がった（96.2%→83.8%）が、これは、これまで回答に積極的でなかった青年層にも声をかけ、回収率を上げた（5事業参加青年の56%→6事業参加青年の83%）ことや、招へいした外国参加青年との交流プログラムが希薄の地域コアリーダープログラム参加者を新たに対象としたことが要因であると考えられる（地域コアリーダープログラム参加青年が38%、その他5事業参加青年が88%）。
	改善の方向性	○事業目的①リーダーシップ関係の指標及び事業目的②社会貢献活動関係の指標については、青年が事後活動に主体的に参加できるよう、本事業同窓会組織である日本青年国際交流推進機構と新たなスキーム構築を進める。 ○事業目的③人的ネットワーク関係の指標については、6つの事業の中で大幅に割合が低い地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」において、外国招へい青年と日本派遣青年とによる「合宿型のディスカッション」を初めて実施することにより国際交流の機会を増やすなど、事業の有効性を高める取組を進める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、効果的･効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

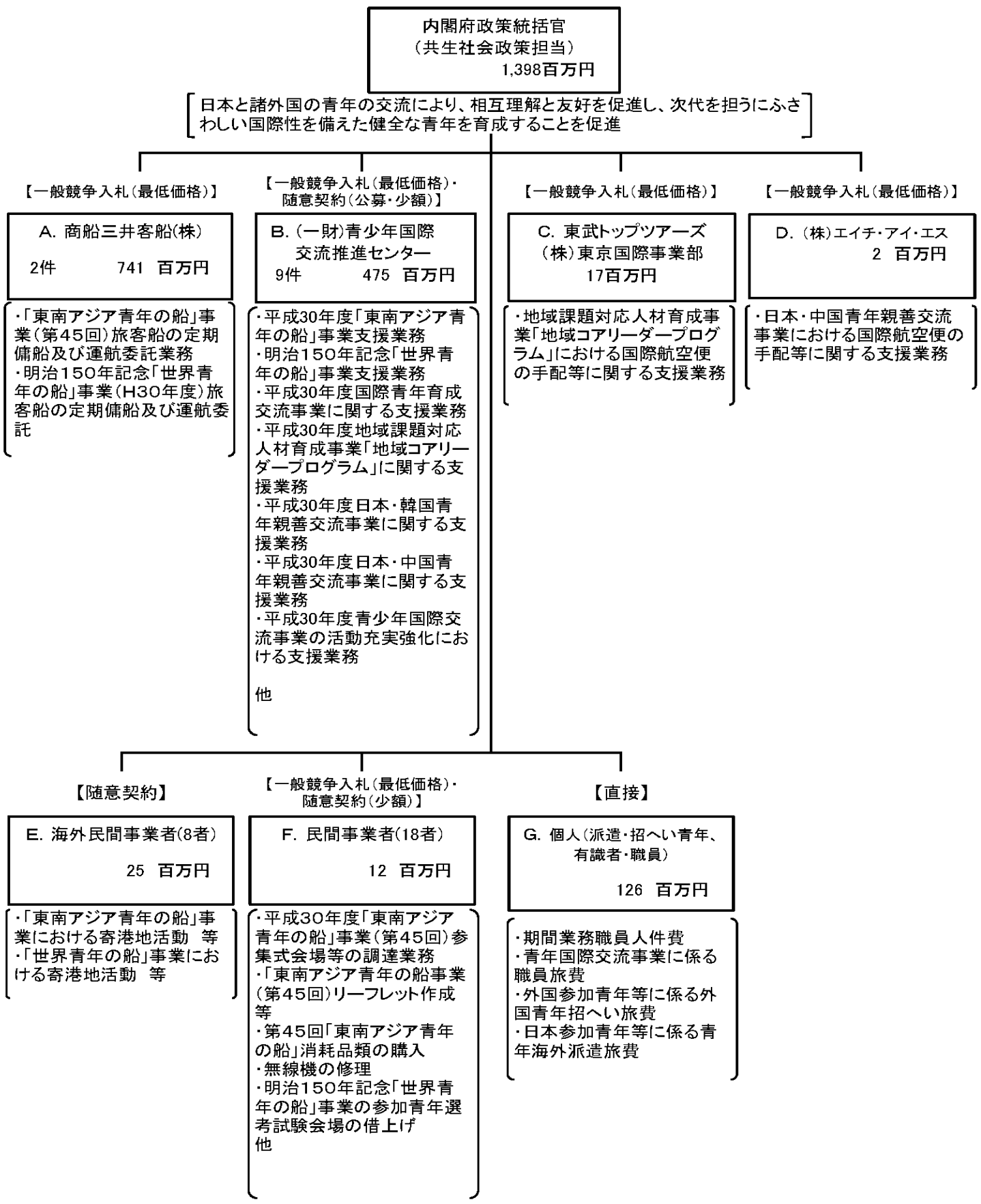
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めて参りたい。

備考
平成24年度行政事業レビュー公開プロセス（0131） 青年国際交流経費 【結果】廃止【取りまとめコメント】全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定が無い限り、廃止するべきである。様々な御意見があったことを踏まえつつ、十分検討し対応する。 ・「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」（平成24年7月に3回開催）中間報告（http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html） ポイント：グローバル人材の育成が急務となる中、青年国際交流事業について必要な見直しを行いつつ、発展的に継続すべき。 ・「青年国際交流事業に関する検討会」（平成25年4月～同年6月に3回開催）報告書（http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu_kentoukai/index.html） ポイント：「世界青年の船」の優れた点を活かしながら、グローバル人材の育成のため、発展的見直しを行うべき。 ・「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査・研究」報告書（http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/research/h26/index.html） ポイント： － 内閣府事業参加者は他の国際交流事業参加者に比べ、仕事や社会貢献活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く有している。 － 船上研修経験者は、非経験者と比べ、事業への参加を通じてその後の人生やｷｬﾘｱにより大きな影響を受け、人脈やﾈｯﾄﾜｰｸもより広がったと考えている。 － 船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験し、それを乗り越えることで他では得られない絆や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。 ・平成26年度「秋のレビュー」の指摘事項に対する対応状況について 【指摘事項】 成果指標として掲げられている「青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加者が青年本人の将来に役立つと思う者の割合」については、真に国益に資する事業か否かを測ることができる指標に置き換えた上で、改めて事業の効果を検証し、自己負担の在り方を含む事業の見直しにつなげていくべきである。特に、来年度予算として要望のある「次世代グローバルリーダー事業」については、これまでの指摘等を踏まえ、①自己負担の在り方、②適切な効果の測定手法の設定及びその検証、③経費削減を通じた効率化等について十分な検討を尽くすべきである。 【対応状況】 青年国際交流事業の効果検証に関する検討会（http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu_kenshou/pdf/houkokusho.pdf）において、今後の効果測定の方向性について、以下の指摘がなされた。①事業中～終了直後／事業から1年後／中長期のフォローアップの計3回に分けて、事業目的に沿って実施する、②参加青年の成長については、次世代グローバルリーダーに必要な能力に絞って評価を行う。これらを踏まえ、成果指標を設定したほか、事業参加者の一年後のフォローアップ調査を行い、有識者による検討会においても議論を行っている。引き続き、効果の検証を進めながら、事業の不断の見直し・改善を行う。 自己負担額について、平成27年度事業から、これまでの同様の事業に比べ、約4割の引上げを実施。今後も引き続き、効果の検証を図りながら、自己負担の在り方について不断の見直し・改善を行う。 また、事業日程の効率化、青年主体の交流促進という趣旨を踏まえたレセプション等行事の効率化、外国寄港時の当地活動費用の節減に向けた外国政府への協力依頼、民間企業・団体に対する協力依頼（必要な物品等の提供、事業期間中の講義への協力及び広報への協力依頼等）等を行い、事業の効率化及び経費縮減のため不断の見直し・改善を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0127	平成23年度	0134	平成24年度	0131	平成25年度	0092
平成26年度	0088	平成27年度	0095	平成28年度	0084	平成29年度	0088
平成30年度	内閣府　（　0096　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.商船三井客船(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
傭船料		572
運航経費	燃料費、供食費、運航消耗品、港費等	119
運航委託手数料		49
計		740

B.. (一財)青少年国際交流推進センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	旅費、謝金、借料、会議費、雑役務費等	312
人件費	担当者の人件費	89
一般管理費		39
消費税		35
計		475

C.東武トップツアーズ（株）東京国際事業部

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	参加青年の国際航空券等	17
計		17

D.（株）エイチ・アイ・エス

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	参加青年の国際航空券等	2
計		2

E.ATS Pacific

費　目	使　途	金　額（百万円）
借料	寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	9
計		9

F.（株）ニューオータニ

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務委嘱	「東南アジア青年の船」事業（第45回）参集式会場等の調達業務	6
計		6

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃金	人件費	4
計		4

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	商船三井客船(株)	2010401046878	「東南アジア青年の船」事業（第45回）～旅客船の定期傭船及び運航委託業務	421	一般競争契約 （最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	商船三井客船(株)	2010401046878	明治150年記念「世界青年の船」事業（H30年度～旅客船の定期傭船及び運航委託	320	一般競争契約 （最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成30年度「東南アジア青年の船」事業支援業務	137	一般競争契約 （最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	明治150年記念「世界青年の船」事業支援業務	111	一般競争契約 （最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成30年度国際青年育成交流事業に関する支援事業	84	一般競争契約 （最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
4	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成30年度地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援事業	67	随意契約 （公募）	1	－	－
5	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成30年度日本・韓国青年親善交流事業に関する支援業務	26	一般競争契約 （最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
6	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成30年度日本・中国青年親善交流事業に関する支援業務	25	一般競争契約 （最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
7	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成30年度青年国際交流事業の活動充実強化における支援業務	23	随意契約 （公募）	1	－	－
8	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	明治150年記念「世界青年の船」事業既参加青年東京連絡会議の運営業務	1	随意契約 （少額）	－	－	－
9	（一財）青少年国際交流推進センター	2010005002856	平成29年度「世界青年の船」事業に係る報告会の運営業務	1	随意契約 （少額）	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東武トップツアーズ（株）東京国際事業部	4013201004021	平成30年度国際青年育成交流事業及び地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」における日本青年外国派遣等に係る国際航空便の手配等	17	一般競争契約 （最低価格）	3	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱エイチ・アイ・エス	6011101002696	日本・中国青年親善交流事業及び日本・韓国青年親善交流事業における日本青年外国派遣に係る国際航空便の手配等に関する支援業務	2	一般競争契約（最低価格）	3	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ATS Pacific	－	オーストラリア寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	9	随意契約（その他）	－	－	－
2	ATS Pacific	－	オーストラリア寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	5	随意契約（その他）	－	－	－
3	FREME TRAVEL SERVICES SDN.BHD.	－	ブルネイ寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	3	随意契約（その他）	－	－	－
4	Experience Pilipinas Travel and Tours	－	フィリピン寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	3	随意契約（その他）	－	－	－
5	TOBU TOP TOURS（Thailand）	－	タイ寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	3	随意契約（その他）	－	－	－
6	TOMATECO TOURIST	－	ベトナム寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	3	随意契約（その他）	－	－	－
7	Solomon Kitano Mendana Hotel	－	ソロモン諸島寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	0.3	随意契約（その他）	－	－	－
8	DAVAO METRO SHUTTLE CORPORATION	－	フィリピン寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	0.2	随意契約（その他）	－	－	－
9	BELAU TOUR	－	パラオ寄港地活動に要するバス、ハイヤー借上料	0.1	随意契約（その他）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）ニューオータニ	8010001013240	平成30年度「東南アジア青年の船」事業（第45回）参集式会場等の調達業務	6	一般競争契約（最低価格）	1	－	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	（福）東京コロニー	6011205000217	「東南アジア青年の船事業（第45回）リーフレット（英文）	1.1	随意契約（少額）	－	－	－
3	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	第45回東南アジア青年の船消耗品類の購入	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
4	（株）ヤマダ電機　東京法人営業部	4070001011201	デジタルカメラの購入	0.6	随意契約（少額）	－	－	－
5	（株）善光堂印刷所	1010001004155	「東南アジア青年の船」第45回「PROFILESOFPARTICIPANTS」	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
6	佐藤印刷（株）	1011001025752	平成30年度「東南アジア青年の船」事業（第45回）「Handbook」	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
7	（株）セイワビジネスサプライズ	2010401015610	名札プレート	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
8	（株）あまの創健	6180001016022	NSサージカルフェイスマスク　14731（ホワイト）他	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
9	（株）淡交社　東京支社	9130001005101	抹茶　丸久小山園　金輪100g他	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
10	メディアランド（株）	9010001105037	PROFILES OF PARTICIPANTS（写真入り）	0.2	随意契約（少額）	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	職員A	－	賃金	4	その他	－	－	―
2	職員B	－	出張旅費	1.3	その他	－	－	―
3	職員C	－	出張旅費	1.2	その他	－	－	―
4	職員D	－	出張旅費	0.8	その他	－	－	―
5	職員E	－	出張旅費	0.8	その他	－	－	―
6	職員F	－	出張旅費	0.7	その他	－	－	―
7	職員G	－	出張旅費	0.7	その他	－	－	―
8	職員H	－	出張旅費	0.7	その他	－	－	―
9	職員I	－	出張旅費	0.6	その他	－	－	―
10	職員J	－	出張旅費	0.5	その他	－	－	―

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度	
	青年国際交流事業フォローアップ調査（回収率75％以上）において、事業から一年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する回答（①続いている、②続いていない）において、①を選択した者の割合を85％以上とする。	青年国際交流事業フォローアップ調査において、事業から一年後、「同事業に参加した外国参加青年と現時点でも交流が続いているか」に対する影響（人的ネットワーク構築）を示す割合	成果実績	%	－	－	83.8	－	－	
			目標値	%	－	－	85	－	85	
			達成度	%	－	－	98.5	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府青年国際交流事業既参加日本青年フォローアップ調査報告書（新調査方式）									